



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 伊勢 宜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部管掌 (氏名) 野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,308	53.5	△3,804	—	△3,512	—	△2,558	—
2021年12月期第2四半期	11,928	△5.4	△10,056	—	△10,344	—	19,400	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △2,631百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 19,593百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△213.49	—
2021年12月期第2四半期	1,619.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	104,615	25,973	24.7
2021年12月期	112,762	28,833	25.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 25,866百万円 2021年12月期 28,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の配当予想については未定としております。

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	42.4	△6,000	—	△5,900	—	△4,700	—	△392.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期通期の連結業績予想の詳細については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 2 Q	12,207,424株	2021年12月期	12,207,424株
2022年12月期 2 Q	221,781株	2021年12月期	221,715株
2022年12月期 2 Q	11,985,656株	2021年12月期 2 Q	11,982,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	1,041,095.89	1,041,095.89
2022年12月期	—	—			
2022年12月期(予想)		—	—	—	—

- (注) 1. 2021年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。
 2. 2022年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。
 3. A種優先株式は、2021年9月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における観光業界は、まん延防止等重点措置が解除された3月以降に回復の兆しが見られ、県民割など支援策の後押しも受けて観光需要の活性化に期待が出来る局面となりましたが、6月下旬から新型コロナウイルス新規感染者数が再び増加に転じたことなどの懸念材料が存在しており、依然、先行きが不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループでは独自に制定している「環境衛生方針」に沿ってお客さまと従業員の安心・安全を最優先に営業を継続してまいりました。また、「事業計画」における主要施策の推進として、4月に当社グループの新たな会員プログラム「THE FUJITA MEMBERS」を始動しました。従来と比べてよりわかりやすく、より使いやすい内容へリニューアルし、マーケティング・ブランディングの更なる強化に繋げてまいります。さらに、構造改革を一層推し進めるべく、4月に人事制度を改定いたしました。新人事制度では、メリハリのある制度運用が可能な仕事基準（職務と遂行度）により成果を出した人が輝ける仕組みを導入し、従業員のモチベーション向上を図るとともに高品質なサービスを提供する為の人材育成に努めてまいります。この他、コスト面では営業固定費の削減に継続して取り組み、事業計画を着実に推進してまいりました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比6,379百万円増収の18,308百万円、営業損失は前年同期比6,252百万円改善の3,804百万円、経常損失は前年同期比6,831百万円改善の3,512百万円となり、全ての事業で増収、赤字縮小となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等による特別利益を計上したため、2,558百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	18,308	6,379
営業損失(△)	△3,804	6,252
経常損失(△)	△3,512	6,831
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,558	△21,959

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業損失(△)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	8,421	4,621	△2,621	4,688
ラグジュアリー&バンケット事業	6,628	670	△403	1,082
リゾート事業	2,200	855	△586	293
その他(調整額含む)	1,058	232	△192	186
合計	18,308	6,379	△3,804	6,252

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

WHG事業では、ゴールデンウィーク期間中の客室稼働状況が前年から大きく伸長した他、県民割などの観光支援策による需要喚起の後押しもあり、事業合計で稼働率、ADRともに前年同期を上回りました。これに加え、「ホテルグレイスリー新宿」など4施設を行政へ提供(一棟貸し)したことによる増収効果もあり、同事業全体では前年同期比で売上高は4,621百万円増収の8,421百万円、営業損失は4,688百万円改善の2,621百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」が好調に推移しました。婚礼部門では、2021年からの延期も含め、実施件数は前年同期比27%増、利用人員は同41%増となりました。料飲部門においては個人慶事利用および法人利用の増加や主要メニューの内容刷新による人員単価の引上げなどにより好調を維持し、宴会部門でも法人利用の回復や「はたるのタベ」イベントの好況などにより、同事業全体では、前年同期比で売上高は670百万円増収の6,628百万円、営業損失は1,082百万円改善の403百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、部屋食付きおこもりプランなどコロナ禍に対応した商品や高付加価値商品の販売が好調に推移したことにより前年同期比で増収を達成しました。また、ユネッサンでは入場人員が前年同期比69%増となるなど、同事業全体では前年同期比で売上高は855百万円増収の2,200百万円、営業損失は293百万円改善の586百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8,147百万円減少の104,615百万円となりました。主に、現金及び預金が7,166百万円減少するなど流動資産が8,023百万円減少したことによるものです。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比5,287百万円減少の78,641百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,859百万円減少の25,973百万円となりました。資本剰余金がA種優先配当金の支払により156百万円減少し、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により2,558百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は31,450百万円となり、前連結会計年度末から7,168百万円減少しました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,251百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期10,836百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に営業損失の計上によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、793百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期42,738百万円のキャッシュ・イン）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,162百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期2,673百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については、本日（2022年8月9日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ 5. 通期連結業績予想の修正理由」に記載のとおりです。

下期の宿泊需要の動向については、政府によるコロナ水際対策緩和の動きはあるものの、訪日外国人数の回復には未だ相応の時間がかかると見込まれます。また、足下では新型コロナウイルス新規感染者数が再び増加に転じるなど、依然先行きが不透明な状況です。これらを踏まえ、当社では宿泊部門におけるインバウンドの集客への影響を考慮し、宿泊を主体で営んでいるWHG事業にて、下期は前回発表予想から約10億円の減収を見込んでおります。一方、ラグジュアリー&バンケット事業及びリゾート事業においては当初予想のなかでインバウンドの回復効果を織り込んでいないことから、据え置きといたしました。

また、下期の利益面では減収と連動する影響で、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失それぞれ約8億円の悪化を見込んでおります。

以上のとおり、下期は業績の下振れを織り込んだものの、上期（第2四半期連結累計期間）におきましては、売上高、利益面ともに前回発表予想を上回ったため、通期の連結業績といたしましては、売上高は前回発表予想から約7億円増収の405億円、営業損失は前回発表予想どおりの60億円、経常損失は前回発表予想から3億円改善の59億円、親会社株主に帰属する当期純損失は前回発表予想から12億円改善の47億円を見込みます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、まん延防止等重点措置が解除されたことや県民割など観光支援策の後押しにより需要回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス新規感染者数が再び増加に転じており、依然として先行きを見通すことが難しいため、現時点においては継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると考えられます。

また、国内及び海外経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの経営成績に引き続き影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社グループでは当該影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、事業資金を確保できる体制を構築しています。また、賃料減額の交渉や役員報酬の減額といったコスト対策を実施するなど、構造改革推進による固定費の圧縮や付加価値向上施策に取り組むことで、早期の収益回復を図っております。

これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,647	31,481
受取手形及び売掛金	2,292	2,549
商品及び製品	44	39
仕掛品	19	18
原材料及び貯蔵品	314	263
その他	2,971	1,912
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	44,276	36,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,896	34,062
工具、器具及び備品（純額）	2,450	2,258
土地	6,894	6,899
建設仮勘定	351	1,308
コース勘定	2,443	2,443
その他（純額）	757	769
有形固定資産合計	47,793	47,743
無形固定資産		
その他	756	744
無形固定資産合計	756	744
投資その他の資産		
投資有価証券	10,253	10,247
その他	9,790	9,734
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	19,935	19,874
固定資産合計	68,486	68,362
資産合計	112,762	104,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809	622
短期借入金	10,700	10,042
1年内返済予定の長期借入金	7,829	7,216
未払法人税等	194	25
賞与引当金	11	7
ポイント引当金	69	—
固定資産撤去費用引当金	3	—
事業撤退損失引当金	115	35
その他	4,202	4,442
流動負債合計	23,935	22,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
固定負債		
長期借入金	39,704	36,097
役員退職慰労引当金	37	47
退職給付に係る負債	6,780	6,714
会員預り金	10,444	10,413
その他	3,026	2,976
固定負債合計	59,993	56,249
負債合計	83,929	78,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	32,412	32,256
利益剰余金	△5,231	△7,789
自己株式	△902	△902
株主資本合計	26,378	23,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,533	2,529
繰延ヘッジ損益	△67	△36
為替換算調整勘定	△144	△246
退職給付に係る調整累計額	△43	△44
その他の包括利益累計額合計	2,277	2,202
非支配株主持分	177	107
純資産合計	28,833	25,973
負債純資産合計	112,762	104,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,928	18,308
売上原価	20,472	20,720
売上総損失(△)	△8,543	△2,412
販売費及び一般管理費	1,513	1,391
営業損失(△)	△10,056	△3,804
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	200	247
為替差益	54	333
受取地代家賃	41	39
その他	59	59
営業外収益合計	362	683
営業外費用		
支払利息	356	300
持分法による投資損失	36	—
支払手数料	227	16
その他	30	75
営業外費用合計	650	392
経常損失(△)	△10,344	△3,512
特別利益		
助成金収入	1,324	908
固定資産撤去費用引当金戻入額	—	1
事業撤退損失引当金戻入額	5	0
固定資産売却益	33,271	0
投資有価証券売却益	1,750	—
早期退職費用引当金戻入額	24	—
関係会社株式売却益	12	—
その他	—	1
特別利益合計	36,389	912
特別損失		
減損損失	1,694	—
事業撤退損失引当金繰入額	1,071	—
のれん償却額	150	—
事業撤退損	137	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	23	—
投資有価証券評価損	0	—
その他	82	—
特別損失合計	3,160	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,884	△2,600
法人税等	3,477	△43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,407	△2,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,400	△2,558

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,407	△2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△3
繰延ヘッジ損益	8	31
為替換算調整勘定	36	△101
退職給付に係る調整額	33	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	—
その他の包括利益合計	186	△74
四半期包括利益	19,593	△2,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,586	△2,633
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,884	△2,600
減価償却費	2,069	1,818
減損損失	1,694	—
のれん償却額	160	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	△69
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△436	△3
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△9	—
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	△1,802	—
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	553	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,066	△68
受取利息及び受取配当金	△207	△250
支払利息	356	300
為替差損益(△は益)	△54	△333
持分法による投資損益(△は益)	36	—
固定資産売却損益(△は益)	△33,271	△0
固定資産除却損	21	51
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,750	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△12	—
売上債権の増減額(△は増加)	858	△253
棚卸資産の増減額(△は増加)	114	56
仕入債務の増減額(△は減少)	△202	△187
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5	122
その他	1,038	434
小計	△11,075	△1,058
利息及び配当金の受取額	206	239
利息の支払額	△368	△309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	400	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,836	△1,251

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△947	△1,584
有形及び無形固定資産の売却による収入	39,051	0
投資有価証券の売却による収入	6,131	—
差入保証金の差入による支出	△1,792	△16
差入保証金の回収による収入	243	799
関係会社株式の売却による収入	117	—
その他	△65	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,738	△793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,715	△658
長期借入れによる収入	181	—
長期借入金の返済による支出	△4,513	△4,243
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△72
配当金の支払額	—	△156
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△20
その他	△36	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,673	△5,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,238	△7,168
現金及び現金同等物の期首残高	3,697	38,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,936	31,450

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2022年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定し、会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当第2四半期連結会計期間末残高6,041百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、当第2四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

(助成金収入)

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、地方自治体より時短営業に伴う協力金等を受領し特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	ラグジュアリー&バンケット事業	リゾート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,790	5,945	1,341	11,077	851	11,928	—	11,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	12	3	25	830	855	△855	—
計	3,799	5,957	1,345	11,102	1,681	12,784	△855	11,928
セグメント損失(△)	△7,310	△1,486	△880	△9,677	△386	△10,064	7	△10,056

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「ラグジュアリー&バンケット事業」において、当第2四半期連結累計期間に1,490百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ラグジュアリー&バンケット事業」において、個別財務諸表で関係会社株式評価損を計上したことにより、のれんの一括償却を行い、当第2四半期連結累計期間に150百万円の特別損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	7,573	798	1,691	10,064	—	10,064	—	10,064
婚礼	—	3,097	—	3,097	—	3,097	—	3,097
宴会	—	712	—	712	—	712	—	712
料飲	—	1,267	—	1,267	—	1,267	—	1,267
日帰り・レジャー	—	—	426	426	—	426	—	426
その他	837	739	78	1,656	1,084	2,740	—	2,740
顧客との契約から生じる収益	8,411	6,615	2,196	17,223	1,084	18,308	—	18,308
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,411	6,615	2,196	17,223	1,084	18,308	—	18,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	12	3	25	873	899	△899	—
計	8,421	6,628	2,200	17,249	1,957	19,207	△899	18,308
セグメント損失(△)	△2,621	△403	△586	△3,611	△203	△3,815	11	△3,804

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。